

2月3日のアジア株式市場は大幅下落

～不透明感は強く、トランプ米大統領の動きに注目～

ポイント① 3日のアジア株式市場は大幅下落

トランプ米大統領は現地時間2月1日、カナダ・メキシコからの輸入品には25%の関税を、中国からの輸入品には10%の追加関税をそれぞれ課す大統領令に署名しました（適用は同4日以降）。それを受けて3日のアジア株式市場は概ね大きく下落し、日本では市場全体を表すTOPIX（東証株価指数）が前営業日比▲2.4%、日経平均株価が同▲2.7%となりました。なお、米ドル円は3日15時半時点では155円台半ばと、前週末の水準から大きく動いていません。

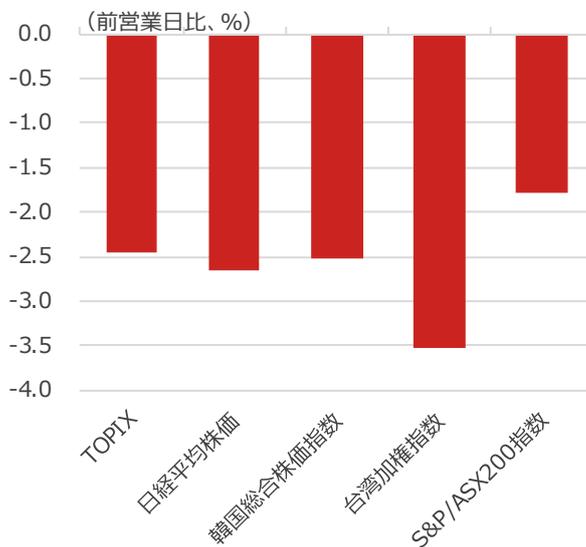
ポイント② 業種別下落率首位は輸送用機器

3日の日本株について東証33業種別の騰落率を確認すると、輸送用機器の下落率が最も大きくなりました。日本の自動車関連メーカーは、完成車や部品をカナダやメキシコの生産拠点から米国へ輸出している企業が少なくないため、今回の関税措置が収益へ与える不透明感が懸念されたとみられます。

ポイント③ トランプ米大統領の動きに注目

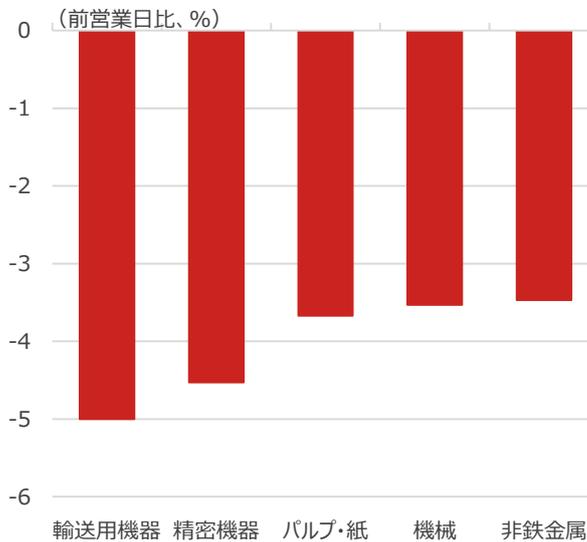
トランプ米大統領の今後の動きは不透明感が強いと考えられます。今回の大統領令では、関税対象国が適切な措置を取った場合に関税を撤廃するとされている一方、対象国が報復措置を取った場合に更なる税率引き上げなどを実施するとされています。今後、関税政策が緩和されるか強化されるかはトランプ米大統領やその側近の意向次第という面が強いとみられ、次の動きに注目が必要でしょう。また、日本にとっては、現地時間7日に米国で予定される日米首脳会談も重要になるでしょう。日本に対して、どのようなプレッシャーがどの程度かかるのか、注目されます。

3日の主なアジア株式市場の株価指数騰落率



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

3日の東証33業種別騰落率（下位5業種）



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

注目される経済指標など

2月7日 日米首脳会談

3月4日 トランプ米大統領の施政方針演説（予定）

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年2月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 「日経平均株価（日経225）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- S&P/ASX200指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。